

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第36回 グアテマラ

クリストバル・アダルベルト・エレラ・
ドゥボン駐日グアテマラ大使

マヤ文明は国民の誇り

ー 日本との貿易・観光の拡大に期待 ー



グアテマラ共和国のエレラ駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、ジャマティ新政権の政策課題、新型コロナウイルス（COVID-19）対策、米国及び近隣諸国との関係、日本との関係等について見解を表明した。同大使は、在台湾大使館一等書記官、在ブラジル大使館一等書記官、在京大使館参事官、在モントリオール総領事等を歴任し、2019年8月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

日本の印象

ー大使は日本に着任されて約1年になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在で最も印象深い思いでは？

日本で自国に奉仕することは、職業人として、そして人間として私を豊かにする経験です。日本は、伝統と革新が混ざり合う美しい国であり、人々の優しさや古来の習慣の素晴らしさも際立っています。私は日本人の規律に感嘆するとともに、食事の美味しさや自然の美しさを堪能しています。日本で暮らすこと自体が忘れがたい経験です。

マヤ文明は国民の誇り

ー貴国の人々が自国の歴史、伝統、文化等において誇らしく感じていることは何ですか。

グアテマラは、美しい自然景観、豊饒な土地、マヤ文明の発祥地、社交的で勤勉な人々に特徴づけられる、天然資源と文化的伝統に富んだ国です。これらに加え、人類の歴史の中で最も先進的な古代文化の一つに由来する国であることが、我々グアテマラ人にとっての誇りです。

国民生活の改善を重視

ー本年1月に発足したアレハンドロ・ジャマティ大統領の

グアテマラ概観



人口	1,725万人(2018年世界銀行)
面積	108,889平方km (北海道と四国を合わせたよりやや大きい)
首都	グアテマラシティ
主要産業	農業(コーヒー、バナナ、砂糖、カルダモン)、繊維産業
GDP(名目)	784.6億米ドル(2018年グアテマラ中央銀行)
1人当たりGDP	4,534.0米ドル(2018年グアテマラ中央銀行)
在留邦人数	383人(2020年3月)

出所:外務省ホームページ

新政権が取り組もうとしている内政及び外交上の優先課題は何ですか。

今年1月14日に就任したアレハンドロ・ジャマティ・ファラ大統領は、「イノベーションと成長に関する国家計画(2020-2024)」に基づく政府の基本政策方針を発表しました。それによると、国民生活の実質的な改善を図るため、次の5つの柱による政策を実

施することとされています。(1) 経済・競争力・繁栄：経済成長の促進と持続可能な雇用の拡大を図る。

(2) 社会開発：社会的な補償の充実を通じて最も貧しい人々に直接かつ効果的な支援を行う。(3) ガバナンス：ガバナンスの強化を通じて平和的で協調的な国民生活を実現するとともに、投資環境の改善を図る。(4) 政府の責任・透明性・効率性：政府機関は責任と透明性をもって国民に効率的・効果的にサービスを提供する。(5) 国際関係：貿易、観光、投資、移民の待遇改善を中心に国益を増進する。

新型コロナウイルス：経済活動を段階的に再開

ー世界的に感染が広がる新型コロナウイルスの貴国への影響はいかがですか。感染状況、経済的インパクト、政府の対策等について教えてください。

グアテマラにおける新型コロナウイルスの最初の症例は、今年3月13日に正式に確認されました。それに先立って、1月31日から中華人民共和国からの旅行者への入国禁止措置が取られました。3月9日、政府はウイルスの感染を防ぐため、緊急災害状態を宣言し、大規模な活動、集会、会合の実施を制限しました。それ以降、政府は感染者に対する医療支援を強化するとともに、感染防止に関する一連の措置を発表しました。最近、政府は感染拡大を防ぐための努力を続ける一方で、国民経済の回復と再活性化に向けて段階的に移行するための計画を発表しました。

移民問題への対応を重視

ー貴国と米国、メキシコ、近隣中米諸国との移民、治安、経済等の分野での協力状況について教えてください。

グアテマラの在外移民は約290万人で、主に米国に住んでいます。これらの移民は、グアテマラ政府が関係国との協定の締結等を通じて、その権利を保護するために効果的な行動を取ることを求めています。したがって、グアテマラ政府は、(1) 米国政府と協定を結び、グアテマラ人移民に暫定的な法的ステータスを提供すること、(2) 移民に迅速かつタイムリーなサービスを提供するために、米国とメキシコ（グアテマラ人移民の通過国）により多くの領事館を開設すること、(3) 米国政府との協定を通じ、グアテマラ人移民の人権の尊重と公正な待遇を確保すること等に取り組んでいます。

一方、グアテマラと共通の利益を共有するエルサルバドル及びホンジュラスとは、国際的な文脈において

より強くより影響を有するブロックを形成するため、戦略的な関係の強化を図っています。グアテマラにとって、貿易、安全保障、移民、麻薬対策などにおいて、中米の統合を強化することが重要です。

今後とも台湾との良好な関係を維持

ー近年、中米でも中国が存在感を増していますが、今後とも貴国は台湾との外交関係を維持しますか。貴国と中国との関係はどのようなものでしょうか。

グアテマラは、グアテマラにとって協力と貿易において重要なパートナーである中華民国（台湾）との外交関係を維持しており、グアテマラ政府は常に中華民国（台湾）との良好な関係を維持することを表明し確認してきました。

日本の協力を高く評価

ー日本と貴国は80年以上にわたって良好な友好協力関係を維持しています。両国関係の現状をどう評価していますか。今後どのような分野で関係強化が期待されますか。

グアテマラと日本は1935年以来外交関係を維持しています。これまでの85年間に於いて、政治、協力、経済、貿易等の分野の関係の進展を通じ、強固な友好関係が育まれてきました。特に、日本は国際協力機構（JICA）を通じ、グアテマラの発展を多くの側面から支援してきており、グアテマラにとって非常に重要なパートナー国です。今後、日本市場でグアテマラ製品の販売を拡大することが重要であり、それにより両国間の良好な関係が一層強化されることを期待しています。

日本は第2位のコーヒー市場

ー貴国のコーヒーは日本市場でも成功をおさめています、その秘訣は何でしょうか。他にも有望な製品はありますか。

日本市場は、グアテマラ・コーヒーにとって世界で2番目に重要な市場で、グアテマラが輸出するコーヒーの13.7%を占めています。グアテマラは、日本でのコーヒー販売を増やすことに加えて、政府の基本政策方針（2020-2024）に従い、貿易、観光、投資の分野で関係を拡大するとともに、より多くの産品を日本市場に導入したいと考えています。

マヤ文明が今も息づいている

ー貴国はマヤ文明の遺跡をはじめ魅力的な観光スポットに富んでいますが、日本人観光客に対して何を推奨しますか。

グアテマラは、古代都市のピラミッドが多く現存するマヤ文明の発祥地です。グアテマラには、今でもマヤ文明が息づいており、カラフルな衣装、美味しい食事、美しい自然風景などを楽しむことができます。すべての日本人の方々に魔法と神秘主義の国、グアテマラをぜひ訪れていただきたいと思います。

読者へのメッセージ

ー『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

読者の皆様には、文化、伝統、自然に富み、ビジネスや観光の機会が溢れるグアテマラを訪問いただけるよう、心よりご招待申し上げます。グアテマラ人が仕事を愛しホスピタリティに富んでいることは、“常春とマヤ文明発祥の地”グアテマラに到着された瞬間から感じられると思います。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)



マヤ文明ティカル遺跡ー遺跡公園の入り口には、日本政府の一般文化無償資金協力により建設された文化遺産保存研究センターがある

ラテンアメリカ参考図書案内



『新世界の社会福祉 第10巻 中南米』

宇佐見 耕一編 旬報社

2020年3月 294頁 全12巻 ー本書は第2期6冊の4冊目で1期セット60,000円＋税
ISBN978-4-8451-1598-3

同社から2001年に刊行された旧版(全12巻)の内容を大幅に刷新したもので、ラテンアメリカの8か国を取り上げた本巻については、構成を執筆者の専門性を引き出すために自由化し、単なる制度・政策・実態の紹介にとどまらず歴史的考察、啓発的な実践事例を盛り込み、近年提起されるようになってきた福祉社会に関わる問題・テーマをも取り上げ、比較している。

序章の研究視点(宇佐見同志社大学教授)から始まり、社会扶助政策をめぐる政治を念頭にしたメキシコの社会保障(畑 恵子早稲田大学名誉教授)、政権交代の社会政策への影響の観点からのコスタリカ(丸岡 泰石専修大学教授)、分断的社会における普遍化への取り組みと課題を取り上げたペルーの社会福祉(遅野井茂雄筑波大学名誉教授)、脆弱な経済と多民族社会における制度改革を試みるボリビア(岡田 勇名古屋大学准教授)、転換の予兆を見せるブラジルの社会福祉(近田亮平アジア経済研究所副主任研究員)、先進国化への道と新たな連帯を模索するチリにおける社会保障・社会福祉制度の形成と展開(浦部浩之獨協大学教授)、周辺部社会民主主義の憂鬱が内在するウルグアイの社会福祉(内田みどり和歌山大学教授)、インフォーマルセクターを包摂する社会的保護策をもつアルゼンチンの社会保障制度の変容(宇佐見教授)と、ラテンアメリカの社会福祉制度の最新の状況を比較的に理解することができる論集。

(桜井 敏浩)